

吉浦 やす子
公明党

ファミリーサポートセンターの設置について

問 ファミリーサポートセンターは子育てを手助けしてほしい人(依頼会員)に、子育てのお手伝いをしたい人(提供会員)を仲介するものです。砂川市次世代育成支援地域行動計画には、平成21年度までにファミリーサポートセンターを1ヶ所設置するとの目標を設置していますが、その進捗状況について伺います。

答 前期行動計画期間では、道内各市の情報収集のほか、すでに取り組んでいる近隣市町村の現地調査を行うとともに、今年度は、後期5ヶ年計画に向けた保護者の意向を調査し、これらをもとに今後の事業展開について検討をしているところです。

平成22年度から平成26年度までの後期行動計画においても、再度目標値として設定し実施に向けた検討を進めていきます。

子宮頸がんの予防
ワクチンについて

問 昨年10月に厚生労働省が予防ワクチンを承認し、12月には発売がスタートしました。子宮頸がんは日本で年間約1万5千人が発症し、約3千500人が亡くなると推計されています。

予防ワクチンは、がん検診とセットで「ほぼ100%予防」が出来るそうです。

しかし、接種費用が1回1万円以上で、3回接種が必要になることから高額な負担を軽減するため、公費助成が課題となっています。

当市での公費助成についての考えを伺います。

答 本市においては、予防接種法に基づく各種ワクチンの接種について公費助成をしていますが、任意接種については公費による助成を実施していません。

しかし、子宮頸がんの予防接種は、少子化対策の一つとして、出産年齢の女性の身体を子宮頸がんから守るという観点からも定期接種に位置付けすべきものと考えています。

このようなことから、早期に定期接種と位置付けるとともに、接種費用の負担軽減等について、国に対し要望をしていきたいと考えています。



武田 圭介
公正会

死後画像診断検査の導入について

問 亡くなられた方がどのような医療行為や病気で亡くなられたのか、解剖によらずとも死後画像診断検査を通じた死因究明・病態把握検査体制の構築に向けての機運が高まっており、専門的な会合の中で議論されています。

そのような検査体制を構築できる病院が少ないことから人員・設備的な様々な要件

により、十分その機能を担えるだけの力を持っている砂川市立病院においても、新病院開院後に既存のコンピュータ断層撮影や核磁気共鳴画像法を活用した死後画像診断検査の導入を検討する時期に入っていると思いますが、その導入の考えについて伺います。

答 死後画像診断とは、コンピュータ断層撮影や核磁気共鳴画像法などによって撮影された死後画像により、死体などのような病態が生じているのか診断することによって、死亡時の病態把握や死因の究明などを行うシステムです。

死亡時における医学的な検査としては、病理・司法・行政の3種類の解剖があります。解剖資格を持つ医師不足等によって、極めて低い解剖率にとどまっているのが現状であり課題となっています。

そのようなことから、一つの方法として解剖に比較し人的・経済的負担の少ない死後画像診断検査を行うことにより、解剖が必要な判断をし、必要と判断した場合には、解剖の目的が一層明確化するとともに、次のステップとして、

画像診断や病理診断等を行うことにより死亡時の病態を正確に診断することが可能といわれています。

この診断は撮影された画像を読影できる専門医が必要となりますが、インターネット経由で読影業務を行う財団法人が設立されるなど、その活用も広がっています。近年、正確な死因の診断は、公衆衛生の向上、治療効果の判定評価、遺族などの適切な諸権利の行使などの効果から、社会的にも死因究明に向けた機運が更に高まっています。

現在、厚生労働省や関係学会において専門的議論等が進められていますので、それらの状況等を踏まえたうえで、当院における対応を検討すべきと考えています。



MR I

CT



土田 政己

日本共産党

農業者戸別所得補償
制度について

問 新政権が平成22年度に、「農業者戸別所得補償モデル対策」として、「水田利活用自給率向上事業」と「米戸別所得補償モデル事業」をセツトで実施するようですが、その内容と市内農家に及ぼす影響について伺います。

答 制度の具体的な内容ですが、一つ目の「水田利活用自給率向上事業」では、水田で米以外の作物を作付けした場合、従来の助成体系を大幅に簡素化し、全国统一単価の設定を行い、交付額は国内自給率の低い麦・大豆及び飼料作物は10アール(a)当り3万5千円、そば・なたね・加工用米は10a当り2万円、その他野菜類は10a当り1万円となっており、新たに新規需要米となる米粉用米・飼料用米などは10a当り8万円交付されます。

つた農家の参加をしやすくなるよう、「米の生産数量目標」の達成にかかわらず助成対象としています。なお、現行の転作物物の交付単価に比べて助成額が減少する地域における影響を出来る限り緩和するため、平成22年度に限り、「激変緩和措置」が講じられていますが、当市の転作物物で、作付面積の多い「そば」や施設栽培の野菜などの助成額が大幅に減少することが見込まれ、農家所得の減少に結びつくものと懸念しています。

二つ目の「米戸別所得補償モデル対策事業」では、米の生産数量目標に従って生産する販売農家・集落営農に対して、主食用米の作付面積10a当り1万5千円が、全国统一に定額交付されます。

また、もしも、平成22年度の米の販売価格が、過去3年の販売価格を下回った場合には、その差額を基に算定して交付する「変動交付金」も組み入れられています。

この事業では、全国一律単価で交付金が交付されることから、コスト削減など効果的な経営を行えば、水田農家の

所得が増加する仕組みで、その分メリットが大きくなります。当市の米生産農家は109戸で、作付面積は502haで、合計7千374万円程が交付され、水田農家の所得増加につながると思います。



小黒 弘

無所属の会

スマート・インター
チェンジについて

問 新政権により、高速道路の無料化が打ち出され、砂川市を通過する道央自動車道(道央道)は岩見沢以北の無料化が決定しました。

私は以前からハイウェイ・オアシスの車の出入り(スマート・インター)は砂川市にとって重要であると言ってきました。今後、岩見沢以北が無料化となれば高速道路の利

用はますます増加すると考えられます。

一方、心配するのは、無料化によって高速道路がバイパス化することです。これまで国道12号線沿いに商業展開してきた砂川市だけに、大きな影響が予想されます。

従って、ハイウェイ・オアシスからの「車の出入り」は以前にも増して重要な施策になったと思います。

高速道路無料化とスマート・インターチェンジ設置の関連について伺います。

答 高速道路の無料化が全面的に実現した場合、料金徴収施設は不要となることで、スマート・インターチェンジという考え方が、どのようになるのかを見極めなければなりません。

料金徴収施設が不要となれば、ハイウェイ・オアシスと市道との連結が容易になると考えられ、また、スマート・インターチェンジを設置した場合「利用台数が少なく、料金徴収施設などの維持管理費の負担が懸念される」とされていた部分も、解消されるのではないかと考えられます。

さらに、ハイウェイ・オアシスにおいてUターンするための施設も不要となります。上り線で料金徴収のため、ハイウェイ・オアシスの利用者をチェックする機器の更新が課題であることから、Uターンを廃止して、駐車場の上下分離を検討するとされていた状況も解消されると考えます。

無料化の今後の動向が、スマート・インターチェンジ、あるいは高速道路の出入口の設置に向け、大きな影響を与えるものです。

砂川市は財源的に取り付け道路で心配している問題はありません。

何とか無料化の動向を見極めながら、この機会に付けられれば付けていきたいと考えています。



輪厚のスマートインターチェンジ